



## 2021年10月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年12月14日

上場会社名 株式会社アシロ 上場取引所 東  
 コード番号 7378 URL https://asiro.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中山 博登  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 川村 悟士 TEL 03 (5348) 4363  
 定時株主総会開催予定日 2022年1月28日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年10月期の連結業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	1,553	5.0	361	8.5	354	9.5	229	10.0	229	10.0	215	2.6
2020年10月期	1,479	-	333	-	323	-	208	-	208	-	209	-

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
2021年10月期	36.67		32.34		13.7		14.5		23.2	
2020年10月期	34.66		34.66		20.6		16.7		22.5	

(参考) 持分法による投資損益 2021年10月期 -百万円 2020年10月期 -百万円

(参考) EBITDA 2021年10月期 413百万円 (前年同期比5.2%増)

2020年10月期 392百万円

調整後EBITDA 2021年10月期 381百万円 (前年同期比1.9%増)

2020年10月期 374百万円

(注) 当社の業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義及び計算方法については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 当期のキャッシュ・フローの概況(参考情報)」をご覧ください。

- (注) 1. 当社は2020年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年10月期の対前年同期増減率については記載しておりません。
2. 当社株式は、2020年10月期においては非上場であり、2020年10月期の希薄化後1株当たり当期利益については、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付きとなっているため、希薄化効果の計算に含めておりません。
3. 当社は2021年7月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2021年10月期	2,802		2,222		2,222	79.3		325.44		
2020年10月期	2,070		1,120		1,120	54.1		186.69		

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2021年10月期	299		△12		460		1304	
2020年10月期	237		△55		△14		557	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2020年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年10月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,861	19.8	406	12.4	403	13.8	276	20.6	276	20.6	40.39

（注）1. 業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年10月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年10月期	6,829,000株	2020年10月期	6,000,000株
2021年10月期	—株	2020年10月期	—株
2021年10月期	6,238,479株	2020年10月期	6,000,000株

（参考）個別業績の概要

2021年10月期の個別業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	1,497	2.3	210	△3.0	220	0.5	56	△43.9
2020年10月期	1,463	26.5	217	66.0	219	80.5	100	228.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期	9.03	7.96
2020年10月期	16.72	—

（注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。

2. 当社は、2021年7月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2021年10月期	2,342		1,804		77.0	264.17
2020年10月期	1,745		863		49.5	143.83

（参考）自己資本 2021年10月期 1,804百万円 2020年10月期 863百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(会計上の見積りの変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(資本金及びその他の資本項目) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により国内外の経済活動が大幅な抑制を強いられた期間が続いたものの、ワクチン接種の進捗に伴って新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぎ、今後の景気の持ち直しが期待されております。

また、当社グループを取り巻くインターネット広告市場におきましては、2020年の広告費は2兆2,290億円（前年比5.9%増加）となり、一貫して成長を続けております。（出所：株式会社電通「2020年日本の広告費」）

このような事業環境のもと、当社グループはリーガルメディア関連事業を中心に事業を展開しており、主に弁護士を顧客とするリーガルメディアや弁護士以外を顧客とする派生メディアを運営しております。また、リーガルメディア関連事業に加えて、リーガルHR事業として弁護士等の人材紹介サービスを提供しております。

収益の大部分を占めるリーガルメディアでは、営業活動や契約後の顧客サポートを行うカスタマーサクセス活動の強化により、新規契約数を増加させるとともに解約率の引き下げに注力するなどした結果、2021年10月における掲載枠数（注1）は1,478枠（前年同月比15.8%増加）、掲載顧客数（注2）は596件（前年同月比23.7%増加）となり、順調に伸長しております。

（注1）掲載枠数とは、掲載延べ数であり、同一顧客が複数の広告枠掲載を行う場合は複数カウントを行っております。

（注2）掲載顧客数とは、広告枠の掲載を行っている顧客の実数であります。

一方、派生メディアにおいては、新型コロナウイルス感染症の流行による景気の冷え込みにより有効求人倍率が低下したことで、転職メディア「キャリアズ」の案件数が減少するなどの影響があり、売上が減少致しました。

以上の結果、IFRSに準拠した当連結会計年度の業績は、売上収益は1,552,753千円（前期比5.0%増）、営業利益は360,941千円（同8.5%増）、税引前利益は354,285千円（同9.5%増）、当期利益は228,779千円（同10.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [リーガルメディア関連事業]

リーガルメディアの掲載枠数及び掲載顧客数の増加に伴う掲載料収入等が増加した一方、派生メディアにおいては上述の通り、新型コロナウイルス感染症の流行による影響を受けたことで転職メディア「キャリアズ」の案件数の減少等が影響し、売上収益は1,496,626千円（同2.3%増）、セグメント利益は628,438千円（同7.8%増）となりました。

当社の主要事業であるリーガルメディアについては、掲載枠数並びに掲載顧客数が堅調に成長したことで、売上収益は1,160,701千円（同15.1%増）、営業利益は494,381千円（同7.1%増）となりました。

派生メディアについては、大きな割合を占めている転職メディア「キャリアズ」は人材紹介会社を広告主としてユーザーの送客を行っているところ、有効求人倍率の悪化に伴う人材紹介会社の広告予算の縮減による悪影響を受けました。一方で、外部環境の変化を踏まえて経費の抑制を進めた結果、派生メディアの売上収益は335,925千円（同26.1%減）、営業利益は134,057千円（同10.2%増）となりました。

#### [リーガルHR事業]

前連結会計年度より事業を開始し、人材紹介サービスの登録者数並びに成約者数が順調に増加したことで、売上収益は56,127千円（前年同期は15,278千円）、セグメント損失は8,024千円（前年同期のセグメント損失は13,095千円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前期末に比べ782,144千円増加し1,520,469千円となりました。これは主に現金及び現金同等物が746,371千円増加したことによりです。

当連結会計年度末の非流動資産は、前期末に比べ49,948千円減少し1,282,017千円となりました。これは主に使用権資産が32,925千円、その他の金融資産が13,245千円減少したことによりです。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、2,802,487千円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前期末に比べ276,163千円減少し359,295千円となりました。これは主に借入金323,478千円減少した一方、仕入債務及びその他の債務が39,734千円増加したことによりです。

当連結会計年度末の非流動負債は、前期末に比べ93,886千円減少し220,793千円となりました。これは主に借入

金が60,296千円、リース負債が30,433千円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、580,089千円となりました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前期末に比べ1,102,245千円増加し2,222,398千円となりました。これは主に資本金が442,354千円、資本剰余金が434,287千円、利益剰余金が228,779千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,303,843千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは298,506千円の資金流入（前年同期は237,218千円の資金流入）となりました。これは主に、増加要因として税引前利益の計上354,285千円、減少要因として法人所得税の支払額124,890千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは11,942千円の資金流出（同54,582千円の資金流出）となりました。これは主に、減少要因としてその他の金融資産の取得による支出8,500千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは459,807千円の資金流入（同14,119千円の資金流出）となりました。これは主に、増加要因として株式上場時の新株の発行による収入876,641千円、減少要因として長期借入金の返済による支出386,796千円、リース負債の返済による支出30,038千円によるものであります。

(参考情報)

当社グループは、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA及び調整後EBITDAを経営成績に関する参考指標として公表することとしました。EBITDAは、営業利益から非資金費用項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAからIFRS適用に伴う非資金費用項目（株式報酬費用、使用権資産の償却費等）の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式及び算出方法は次のとおりであります。

- EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 - その他の収益 + その他の費用
- 調整後EBITDA = EBITDA ± IFRS適用に伴う非資金費用項目

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
財務諸表における営業利益	332,673	360,941
+減価償却費及び償却費	59,231	53,822
-その他の収益	△1,611	△2,128
+その他の費用	1,951	-
小計	59,570	51,694
EBITDA	392,244	412,635
+有給休暇繰入金引当額	1,354	1,492
+株式報酬費用	13,824	10,997
+敷金の計上額の調整	524	14
-使用権資産償却費の調整	△34,368	△32,925
-資本取引直接増分費用の調整	-	△11,628
小計	△18,667	△32,050
調整後EBITDA	373,576	380,586

(注) 千円未満は四捨五入して記載しております。

#### (4) 今後の見通し

IFRSに準拠した2022年10月期の見通しは、売上収益1,861百万円、営業利益406百万円、税引前利益403百万円、当期利益276百万円を予想しております。

当社の主要事業であるインターネットメディア事業は、弁護士を主な顧客としているリーガルメディアと、弁護士以外の広告主を顧客としている派生メディアに分類されます。リーガルメディアは営業体制の強化により新規販売枠数を増加させるとともに、カスタマーサクセスのノウハウ蓄積や広告効果の維持・向上により解約率の抑制を図り、掲載枠数を増加させてまいります。また、派生メディアはコンテンツ増強やアライアンス強化、広告運用の改善を通じて、顧客への送客数を増加させてまいります。なお、派生メディアは人材紹介会社が顧客である転職メディア「キャリアズム」が大きな割合を占めており、コロナ禍に伴う人材紹介会社の広告予算縮減により2020年後半から2021年前半にかけて一時的に大きく落ち込んだものの、その後は順調に回復が進んでおります。

2020年10月期から開始したリーガルHR事業は、子会社である株式会社trientにて事業を展開してまいりましたが、リーガルメディアとの事業間シナジーを発揮してリーガルHR事業の成長速度を引き上げることを目的として、2021年12月1日付で当社による株式会社trientの吸収合併を予定しております。この吸収合併を通して求人企業の開拓にあたっての営業活動を強化するとともに、コンテンツ増強や広告運用の改善により人材紹介サービスへの新規登録者数を増加させてまいります。

これらの結果、各事業の売上収益は、リーガルメディアで1,362百万円、派生メディアで398百万円、リーガルHR事業で100百万円を予想しております。また、営業利益については、継続的な成長のための投資を引き続き実施していくものの、増収効果により406百万円を予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、ワクチン接種の進捗に伴ってその影響が徐々に和らぐことが見込まれることから、当社は今後も景気が緩やかに回復していくという仮定をおき、現在入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	557,471	1,303,843
売上債権及びその他の債権	170,126	206,076
その他の流動資産	10,727	10,551
流動資産合計	738,325	1,520,469
非流動資産		
有形固定資産	27,046	24,514
使用権資産	68,593	35,668
のれん	1,138,725	1,138,725
無形資産	24,501	16,871
その他の金融資産	47,163	33,919
繰延税金資産	25,793	32,255
その他の非流動資産	144	66
非流動資産合計	1,331,966	1,282,017
資産合計	2,070,291	2,802,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	54,243	93,977
借入金	385,018	61,541
未払法人所得税	67,348	64,755
リース負債	30,038	30,433
その他の金融負債	49,313	57,775
その他の流動負債	49,497	50,814
流動負債合計	635,458	359,295
非流動負債		
借入金	268,006	207,710
リース負債	30,433	—
その他の金融負債	2,533	1,057
その他の非流動負債	3,183	1,522
引当金	10,525	10,504
非流動負債合計	314,679	220,793
負債合計	950,137	580,089
資本		
資本金	100,000	542,354
資本剰余金	716,190	1,150,477
利益剰余金	254,056	482,835
その他の資本の構成要素	49,907	46,732
親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,120,153	2,222,398
資本合計	1,120,153	2,222,398
負債及び資本合計	2,070,291	2,802,487

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上収益	1,478,705	1,552,753
売上原価	769,711	768,385
売上総利益	708,994	784,368
販売費及び一般管理費	375,981	425,555
その他の収益	1,611	2,128
その他の費用	1,951	—
営業利益	332,673	360,941
金融収益	42	52
金融費用	9,307	6,708
税引前利益	323,408	354,285
法人所得税費用	115,426	125,506
当期利益	207,982	228,779
当期利益の帰属 親会社の所有者	207,982	228,779
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	34.66	36.67
希薄化後1株当たり当期利益(円)	34.66	32.34

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期利益	207,982	228,779
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	—	△15,095
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	△15,095
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値に係る純変動の有効部分	1,244	923
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,244	923
その他の包括利益合計	1,244	△14,172
当期包括利益	209,227	214,607
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	209,227	214,607

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素			
				新株 予約権	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	合計	
2019年11月1日時点の残高	100,000	715,624	46,074	38,302	△2,901	35,401	897,099
当期利益	—	—	207,982	—	—	—	207,982
その他の包括利益	—	—	—	—	1,244	1,244	1,244
当期包括利益合計額	—	—	207,982	—	1,244	1,244	209,227
株式報酬費用	—	—	—	13,824	—	13,824	13,824
その他	—	566	—	△562	—	△562	4
所有者との取引額等合計	—	566	—	13,262	—	13,262	13,828
2020年10月31日時点の残高	100,000	716,190	254,056	51,564	△1,657	49,907	1,120,153

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				
				新株 予約権	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ		合計
2020年11月1日時点の残高	100,000	716,190	254,056	51,564	—	△1,657	49,907	1,120,153
当期利益	—	—	228,779	—	—	—	—	228,779
その他の包括利益	—	—	—	—	△15,095	923	△14,172	△14,172
当期包括利益合計額	—	—	228,779	—	△15,095	923	△14,172	214,607
新株の発行	442,354	434,287	—	—	—	—	—	876,641
株式報酬費用	—	—	—	10,997	—	—	10,997	10,997
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	442,354	434,287	—	10,997	—	—	10,997	887,638
2021年10月31日時点の残高	542,354	1,150,477	482,835	62,561	△15,095	△734	46,732	2,222,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	323,408	354,285
減価償却費及び償却費	59,231	53,822
株式報酬費用	13,824	10,997
金融収益	△42	△52
金融費用	9,307	6,708
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△24,777	△35,950
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,190	176
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△21,507	32,441
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△912	1,318
その他の金融負債の増減額(△は減少)	3,439	8,462
その他	1,970	△5,143
小計	371,131	427,064
利息の受取額	3	39
利息の支払額	△6,195	△3,707
法人所得税の支払額	△127,721	△124,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,218	298,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,283	△2,192
無形資産の取得による支出	△12,299	△1,250
その他の金融資産の取得による支出	△21,000	△8,500
敷金の回収による収入	13,999	—
敷金の差入による支出	△1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,582	△11,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	876,641
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△83,433	△386,796
リース負債の返済による支出	△30,690	△30,038
その他	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,119	459,807
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	168,516	746,371
現金及び現金同等物の期首残高	388,955	557,471
現金及び現金同等物の期末残高	557,471	1,303,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、複数のメディアサイトの運営及びリーガルHR事業を展開しておりますが、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し、「リーガルメディア関連事業」及び「リーガルHR事業」の2つを報告セグメントとしております。

「リーガルメディア関連事業」は、「弁護士ナビシリーズ」を中心としたリーガルメディアと転職メディア「キャリアリズム」等の派生メディアの運営を行っております。

「リーガルHR事業」は厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業等を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結
	リーガルメディア 関連事業	リーガルHR事業	計		
売上収益					
外部収益	1,463,427	15,278	1,478,705	—	1,478,705
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	1,463,427	15,278	1,478,705	—	1,478,705
セグメント利益又は損失 (損失は△)	583,110	△13,095	570,015	△237,342	332,673
金融収益	—	—	—	—	42
金融費用	—	—	—	—	9,307
税引前利益	—	—	—	—	323,408
セグメント資産	1,436,684	37,766	1,474,450	595,840	2,070,291
その他の項目					
減価償却費及び償却費	45,500	—	45,500	13,731	59,231
減損損失	1,641	—	1,641	—	1,641
資本的支出	111,972	—	111,972	34,620	146,592

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に当社における余資運用資金(預金)等、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結
	リーガルメディア 関連事業	リーガルHR事業	計		
売上収益					
外部収益	1,496,626	56,127	1,552,753	—	1,552,753
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	1,496,626	56,127	1,552,753	—	1,552,753
セグメント利益又は損失 (損失は△)	628,438	△8,024	620,414	△259,473	360,941
金融収益	—	—	—	—	52
金融費用	—	—	—	—	6,708
税引前利益	—	—	—	—	354,285
セグメント資産	1,429,361	25,883	1,455,244	1,347,243	2,802,487
その他の項目					
減価償却費及び償却費	41,483	—	41,483	12,339	53,822
資本的支出	1,619	—	1,619	1,822	3,442

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に当社における余資運用資金(預金)等、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客の海外売上高について重要性がないため、地域別の売上高の記載を省略しています。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が連結財政状態計算書の非流動資産の大半を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しています。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、前連結会計年度又は当連結会計年度において連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりであります。

(単位: 千円)

	関連する主な 報告セグメント	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
弁護士法人アディーレ法律事務所	リーガルメディア 関連事業	186,630	209,480

(資本金及びその他の資本項目)

資本金及び資本剰余金

授権株式数、発行済株式数及び資本金等の残高は以下のとおりであります。

	授権株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	千円	千円
2019年11月1日	24,000,000	6,000,000	100,000	715,624
期中増減	—	—	—	566
2020年10月31日	24,000,000	6,000,000	100,000	716,190
期中増減	—	829,000	442,354	434,287
2021年10月31日	24,000,000	6,829,000	542,354	1,150,477

- (注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済となっております。
2. 2021年7月19日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加であります。なお、普通株式の発行に直接帰属する増分費用は、税効果控除後の額を資本剰余金の減少として会計処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	207,982	228,779
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (千円)	207,982	228,779
加重平均普通株式数 (株)	6,000,000	6,238,479
新株予約権による増加 (株)	—	835,586
希薄化後普通株式の期中平均株式数 (株)	6,000,000	7,074,066
基本的1株当たり当期利益 (円)	34.66	36.67
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	34.66	32.34

- (注) 1. 当社株式は、前連結会計年度においては非上場であり、前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付きとなっているため、希薄化効果の計算に含めておりません。
2. 当社は2021年7月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。